

平成 29 年 度
社会教育主事講習 [B]
実 施 要 項

期 間 平成 30 年 1 月 22 日 ~ 2 月 28 日

主 催 国 立 教 育 政 策 研 究 所
社会教育実践研究センター

平成29年度社会教育主事講習【B】実施要項

1. 趣 旨

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施するものです。

2. 主 催

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

3. 対 象

社会教育主事講習等規程第2条の各号の一に該当する方が対象です。

4. 定 員

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターを主会場として、インターネットを活用したライブ配信により、下記の8地方会場でも受講できます。

なお、地方会場での受講の詳細は「10. 地方会場における受講について」を参照してください。

併せて、受講者の選定制限の取扱いについて、「13. 受講者の選定及び受講者決定の通知」を参照してください。

<施設名称>		<募集予定人数>	
社会教育実践研究センター		【主 会 場】	120 人
新潟県立生涯学習推進センター		【新 潟 会 場】	20 人
静岡県教育会館	}	【静 岡 会 場】	20 人
静岡市産学交流センター（計画・演習の一部）			
琴浦町生涯学習センター		【鳥 取 会 場】	24 人
島根県立青少年の家〔サン・レイク〕		【島根東会場】	10 人
島根県立西部社会教育研修センター〔いわみ〜る内〕		【島根西会場】	5 人
広島県立生涯学習センター		【広 島 会 場】	10 人
愛媛県総合教育センター（月曜日）	}	【愛 媛 会 場】	20 人
愛媛県生涯学習センター（火～金曜日）			
沖縄県南部合同庁舎生涯学習推進センター		【沖 縄 会 場】	20 人

5. 期 間

平成30年1月22日（月）～ 2月28日（水） <38日間>

6. 会 場

（1）主会場

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

電 話：03-3823-0241（内線604）

03-3823-8420（直通）

FAX：03-3823-3008

(2) 地方会場

① 【新潟会場】 新潟県立生涯学習推進センター

〒950-8602 新潟県新潟市中央区女池南3-1-2

電 話：025-284-6110

FAX：025-284-6019

② 【静岡会場】 日にちにより会場が異なります

・静岡県教育会館

〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-1-2

電 話：054-252-1011

FAX：054-254-1028

・静岡市産学交流センター（計画のうち1/29～30, 2/5, 演習のうち2/22～27）

〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町3-2-1 ペガサート7階

電 話：054-275-1655

FAX：054-275-1656

③ 【鳥取会場】 琴浦町生涯学習センター

〒689-2303 鳥取県東伯郡琴浦町徳万266-5

電 話：0858-52-1161

FAX：0858-52-1122

④ 【島根東会場】 島根県立青少年の家 [サン・レイク]

〒691-0074 島根県出雲市小境町1991-2

電 話：0853-67-9061

FAX：0853-69-1380

⑤ 【島根西会場】 島根県立西部社会教育研修センター [いわみ～る内]

〒697-0016 島根県浜田市野原町1826-1

電 話：0855-24-9344

FAX：0855-24-9345

⑥ 【広島会場】 広島県立生涯学習センター

〒730-0052 広島県広島市中区千田町3-7-47

電 話：082-248-8848

FAX：082-248-8840

⑦ 【愛媛会場】 曜日より会場が異なります

・愛媛県総合教育センター（月曜日）

〒791-1136 愛媛県松山市上野町甲650

電 話：089-963-3111

FAX：089-963-3146

・愛媛県生涯学習センター（火～金曜日）

〒791-1136 愛媛県松山市上野町甲650

電 話：089-963-2111

FAX：089-963-4526

⑧ 【沖縄会場】 沖縄県南部合同庁舎生涯学習推進センター

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37（南部合同庁舎4階）

電 話：098-864-0474

FAX：098-864-0476

(3) 宿泊研修会場（平成30年1月31日(水)～2月2日(金)）

①主会場・静岡会場 合同で実施

独立行政法人国立青少年教育振興機構国立中央青少年交流の家
〒412-0006 静岡県御殿場市中畑2092-5
電 話：0550-89-2020
FAX：0550-89-2025

②新潟会場

新潟市アグリパーク
〒950-1406 新潟県新潟市南区東笠巻新田3044
電 話：025-378-3109
FAX：025-378-3096

③鳥取会場

鳥取県立船上山少年自然の家
〒689-2525 鳥取県東伯郡琴浦町山川807-2
電 話：0858-55-7111
FAX：0858-55-7119

④島根東会場・島根西会場・広島会場・愛媛会場 合同で実施

独立行政法人国立青少年教育振興機構国立江田島青少年交流の家
〒737-2126 広島県江田島市江田島町津久茂1-1-1
電 話：0823-42-0660
FAX：0823-42-0664

⑤沖縄会場

沖縄県立糸満青少年の家
〒901-0313 沖縄県糸満市字賀数347
電 話：098-994-6342
FAX：098-995-0684

(4) 現地研修会場（平成30年2月21日(水)終日）

各自治体の社会教育施設等で研修します。

主会場はコース選択制のため、受講申込書【様式1】に希望のコースを第3希望まで記載してください。受講決定時にコースについてお知らせする予定です。

① 主会場

< a コース >	埼玉県狭山市	< b コース >	埼玉県蕨市
< c コース >	千葉県浦安市	< d コース >	千葉県佐倉市
< e コース >	神奈川県川崎市	< f コース >	神奈川県茅ヶ崎市

②新潟会場

〔新潟県立生涯学習推進センター〕→〔新潟県立万代島美術館〕→〔いくとぴあ食花〕

③静岡会場

〔静岡県立焼津青少年の家〕→〔ふじのくに地球環境史ミュージアム〕

④鳥取会場

〔境港市教育委員会〕→〔境港市余子公民館〕→〔海とくらしの史料館〕

⑤島根東・島根西会場 合同で実施

〔石見銀山世界遺産センター〕

⑥広島会場

〔大竹市立玖波公民館〕→〔合人社ウエンディひと・まちプラザ〕

⑦愛媛会場

〔愛媛県総合科学博物館〕→〔新居浜市教育委員会〕→〔新居浜市立泉川公民館〕

⑧沖縄会場

〔森の子児童センター〕→〔沖縄県立博物館・美術館〕

7. 講習を行う科目名, 単位数, 内容・テーマ, 配当時間数, 教育方法及び講師
(別表1) のとおり

8. 日 程
(別表2) のとおり

9. 受講申込み手続

(1) 申込み方法及び申込先

受講希望者は, 「(2) 提出書類」のうち必要な書類を, 勤務地に所在する都道府県教育委員会の社会教育主事講習担当宛に提出してください。

また, 公務員以外の者は, 居住する都道府県教育委員会に提出してください。

なお, 独立行政法人国立青少年教育振興機構に勤務する者で都道府県教育委員会との人事交流で採用されている職員は, 派遣元の都道府県教育委員会に提出してください。

(2) 提出書類

ア. 「社会教育主事講習[B]受講申込書」…【様式1】 ※必ず提出が必要です。

当センターホームページから, 申込書様式をダウンロードし, 必要事項を記入, 押印の上, 御提出ください。記入した申込書のデータ(できるだけ Word データ)についても, 申込先が指定する方法で, 上記と併せて御提出ください。

< 申込書様式のダウンロードURL >

<http://www.nier.go.jp/jissen/youkou/h29youkou/index.htm>

イ. 「受講資格」を証明する書類(上記アの「⑪受講資格」欄を証明する書類)

社会教育主事講習等規程(昭和26年文部省令第12号。以下, 「省令」。)第2条各号において, 提出が必要な書類は下記のとおりとします。

< 第1号該当者 >

a) 最終学歴の「卒業証明書」

b) 大学又は大学院在学中の者は, 「在学証明書」及び「大学に2年以上在学して62単位以上を修得していることが確認できる大学又は大学院発行の証明書」及び「本講習の受講が学業・卒業に支障のない旨を記した大学又は大学院発行の書面」(様式自由)

※「卒業証書」の写しでは認められません。

< 第2号該当者 >

教育職員の普通免許状の写し※, 又は, 教育職員免許状授与証明書

※写しを提出する場合は, 所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

< 第3, 第4, 及び第5号該当者 >

所属長が証明する「勤務証明書」…【様式2】

ウ. 「単位修得認定申請書」……【様式3】

単位修得の認定を希望する者のみ御提出ください。

詳細は, 下記「11. 科目代替について」を御参照ください。

エ. 「単位修得証明書」……【様式4】※

講習の分割受講を希望する者のみ御提出ください。

詳細は, 下記「12. 分割受講について」を御参照ください。

※写しを提出する場合は, 所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

オ. 「受講動機について」……【様式5】

本講習の受講を希望した理由を320～400字で記入の上、御提出ください。
作成にあたっては、今後、講習で得た成果をどのように社会教育に役立てたいのかを必ず含んでください。

- イ～エの証明書類及びオの受講動機については、過去に当センターが実施する社会教育主事講習を受講し提出済みの場合には、提出不要です。
○各証明書等記載の氏名と現在の氏名が異なる場合には、「戸籍抄本」等の証明書類を併せて御提出ください。

(3) 提出期日

都道府県教育委員会は、前項の受講希望者について、受講資格の有無を審査して、資格があると認めた場合には、(2)の提出書類に「推薦書」【様式6】を添えて、**平成29年11月24日(金)【必着】**までに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに送付してください。「推薦書」には受講希望者氏名を五十音順で記載し、各人に所属種別番号(下記参照)を付してください。

また、各人の受講申込書について、押印前のWordファイルのデータ(手書きの場合はPDFファイル)を、下記要領によりメールでお送りください。

なお、教育委員会ごとの提出期日については上記期日よりも早くなるため、あらかじめ各自で御確認をお願いします。

＜申込み様式の提出先＞

メールアドレス：shujikou@nier.go.jp

件名：【提出(〇〇県)】平成29年度社会教育主事講習[B]受講申込書データ

＜所属種別番号＞

- 1 都道府県・指定都市教育委員会
- 2 都道府県・指定都市生涯学習センター、社会教育施設
- 3 都道府県首長部局
- 4 市区町村教育委員会
- 5 市区町村生涯学習センター、社会教育施設
- 6 市区町村首長部局
- 7 社会教育委員、公民館運営審議会委員等
- 8 学校教育法第一条に規定する学校の教職員
- 9 国立の教育機関(国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館等)職員
- 10 指定管理者(財団法人、特定非営利活動法人、民間企業等)職員
- 11 学生
- 12 その他(社会教育関係団体職員、地域コーディネーター等)

10. 地方会場における受講について

地方会場では、インターネットにより、「生涯学習概論」(2単位)及び「社会教育計画」(2単位)、「社会教育特講」(3単位)を受講することができます。

また、以下の会場では、「社会教育演習」(2単位)も受講することができます。

＜「社会教育演習」を行う会場(宿泊研修は6.(3)参照)＞

- | | |
|-----------------------|----------|
| ・新潟県立生涯学習推進センター | 【新潟会場】 |
| ・静岡県教育会館(2/28) | 】 【静岡会場】 |
| ・静岡市産学交流センター(2/22～27) | |
| ・琴浦町生涯学習センター | 【鳥取会場】 |
| ・島根県立青少年の家[サン・レイク] | 【島根東会場】※ |
| ・広島県立生涯学習センター | 【広島会場】 |
| ・愛媛県総合教育センター(月曜日) | 】 【愛媛会場】 |
| ・愛媛県生涯学習センター(火～金曜日) | |
| ・沖縄県南部合同庁舎生涯学習推進センター | 【沖縄会場】 |

※ 島根西会場の受講希望者は、当該科目は島根東会場での受講となります。

11. 科目代替について

- (1) 省令第7条第2項及び第3項の規定により、大学における科目の既修得単位及び文部科学大臣が定める学修をもって、本講習において受講者が修得すべき科目の単位に替えることができます。ただし、4科目全ての代替は認めませんので、1科目以上(科目は問いません)は受講してください。

また、代替できる単位は、受講申込みの時点で修得済みであることが必要です。

- (2) 国立教育政策研究所は、下記ア. の①又は②の条件を満たす場合は「社会教育特講[3単位]」、下記イ. の③の条件を満たす場合は「生涯学習概論[2単位]」及び「社会教育特講[3単位]」の単位修得の認定を行います。

ア. 「社会教育特講[3単位]」に代替

① 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター又は国立教育会館社会教育研修所における「博物館職員講習」「図書館司書専門講座」の修了

② 文部科学省認定社会通信教育の「生涯学習ボランティアコース」の修了

イ. 「生涯学習概論[2単位]」及び「社会教育特講[3単位]」に代替

③ 放送大学における社会教育主事講習の科目に相当する科目の修得

- (3) 科目代替を希望する場合は、「単位修得認定申請書」【様式3】に必要事項を記入の上、当該科目に相当する科目の「単位修得証明書」「研修講座の修了証書」等(※)を添付してください。

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

12. 分割受講について

本講習では、科目ごとの分割受講のほか、複数年度にわたる分割受講を認めています。ただし、一つの科目内での分割受講はできません。

また、分割受講についても、講習内容を体系的に理解し、実践力を高めてもらうため、原則として、①生涯学習概論、②社会教育計画、③社会教育演習の順序での履修をお願いします。なお、社会教育特講は、生涯学習概論の履修後であれば、履修可能です。

既に、当研究所以外の機関あるいは大学において、社会教育法第9条の5に定める社会教育主事講習の一部科目の単位を修得しており、当該科目の受講の免除を希望する場合は、「単位修得証明書」【様式4】(※)を提出してください。

※写しを提出する場合は、所属機関又は推薦機関の「原本証明」が必要です。

なお、当センターが実施する講習で修得した場合は、【様式4】の添付は不要ですので、「受講申込書」【様式1】の「⑨単位修得の認定を受けた科目及び単位」欄に、修得科目名及び単位数と併せて、「受講年度」と「講習名」を記入してください。

(記入例：生涯学習概論2単位(平成〇〇年度[A]))

13. 受講者の選定及び受講者決定の通知

国立教育政策研究所は、「社会教育主事講習運営委員会」の意見を基に受講者を選定し、その結果を、推薦のあった都道府県教育委員会及び受講者本人に通知します。

なお、受講対象者の選考を行う際には、文部科学省が定める本講習の運用指針(社会教育主事講習の実施について(運用指針))に基づき、まず都道府県市町村の職員を、次に「社会教育主事補の職と同等以上の職及び社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するもの並びに教育に関する職を指定(H8.8.28文部省告示第148号)」に規定されている職についている者を優先することとします。

14. 修了証書

国立教育政策研究所は、省令第8条により、本講習において9単位以上の単位を修得した者に対して、受講終了後、講習の修了証書を授与します。

なお、修得単位が9単位に満たない者に対しては、修得した科目の「単位修得証明書」【様式4】を交付します。

15. 受講に要する経費

受講に要する経費（例：交通費、食費、宿泊費等）は、受講者側の負担とします。資料代等の負担金はありません。その他、受講会場ごとに、下記の経費をお支払いいただきます。

①主会場

受講初日に10,000円（全科目受講の場合）をお支払いいただきます。

【内訳】

○情報交換会費（1月23日） 3,500円（※生涯学習概論受講者）

○宿泊研修経費（1月31日～2月2日） 6,500円（※社会教育演習受講者）

シ ー ツ 代： 200円（2泊3日）
情報交換会費： 3,020円（1日(木)）
食 費： 3,280円
〔《朝食》420円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《昼食》560円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《夕食》660円×2回（31日(水)及び1日(木)）〕

②新潟会場

宿泊研修経費（1月31日～2月2日）として、受講初日に11,000円程度をお支払いいただきます。（社会教育演習受講者）

宿 泊 代： 10,000円（5,000円×2泊）
そ の 他： 1,000円
〔《搾乳体験代金》 500円
《学習室使用料》 約500円（7,500円を人数割）〕

③鳥取会場

宿泊研修経費（1月31日～2月2日）として、受講初日に4,490円をお支払いいただきます。（社会教育演習受講者）

シ ー ツ 代： 200円（2泊3日）
食 費： 4,290円
〔《朝食》490円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《昼食》610円×3回（31日(水)及び1日(木)及び2日(金)）
《夕食》740円×2回（31日(水)及び1日(木)）〕

④島根東会場・島根西会場・広島会場・愛媛会場 合同で実施

宿泊研修経費（1月31日～2月2日）として、受講初日に3,480円をお支払いいただきます。（社会教育演習受講者）

シ ー ツ 代： 200円（2泊3日）
食 費： 3,280円
〔《朝食》410円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《昼食》560円×2回（31日(水)及び1日(木)）
《夕食》670円×2回（31日(水)及び1日(木)）〕

⑤沖縄会場

宿泊研修経費（1月31日～2月2日）として、受講初日に5,000円をお支払いいただきます。（社会教育演習受講者）

シ ー ツ 代： 160円（2泊3日）
情報交換会費： 1,840円（2日(木)）
食 費： 3,000円
〔《朝食》360円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《昼食》520円×2回（1日(木)及び2日(金)）
《夕食》620円×2回（31日(水)及び1日(木)）〕

○会場により、食事回数や代金等が異なります。

○その他の諸経費（保険料等）が発生する場合があります。

16. 受講に際しての留意点

本講習は、全日出席することが原則です。やむを得ず欠席する場合は、所定の様式に欠席理由等を記載し、当センターに提出する必要があります。

なお、欠席することにより、単位修得が認められない場合があります。

17. 持参品

- (1) 印鑑（出席簿への押印用）
- (2) 健康保険証
- (3) 『生涯学習・社会教育行政必携』（平成30年度版）
- (4) 勤務地等の社会教育・生涯学習振興に関する資料
（社会教育演習「事業計画立案の実際」で使用）
- (5) USBメモリ（課題レポートや情報提供資料等《1GB程度》の保存用）

18. 宿泊について

当センターには宿泊施設はありません。

宿泊予定の方は、近隣のホテル等を各自で手配してくださいようお願いします。

19. 健康管理について

長期にわたる講習のため、受講申込みの際は、受講申込書【様式1】「⑰健康状況」欄に該当する事項は漏れなく御記入ください。また、受講申込み後に生じた疾病等についても必ず当センターに御連絡いただくようお願いいたします。

20. その他

- (1) 本実施要項に関する問合せは、下記の本件担当連絡先までお願いします。
- (2) 講習期間中は、講義前後や昼休み等に、講習を運営する上で必要な情報をお知らせすることがありますので、あらかじめ御承知おきください。
- (3) 社会教育実践研究センター館内は禁煙です。喫煙は所定の場所をお願いします。
- (4) 当センターには駐車・駐輪スペースがありません。お越しの際は、公共交通機関をご利用ください。
- (5) 講習期間中の万が一の事故やけがに備えて、傷害保険等に参加するなどして、各自の責任で万全を期して参加していただきますようお願いします。
- (6) 本要項に定めるもののほか、講習実施に関することは、必要に応じて、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長が定めます。

【本件担当】

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター
企画課 普及・調査係

TEL：03-3823-8420

FAX：03-3823-3008

E-mail：shujikou@nier.go.jp

(別表 1)

平成29年度社会教育主事[B]講習を行う科目名、単位数、内容・テーマ、配当時間数、教育方法及び講師

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
生涯学習概論	2	1 生涯学習の理念と施策			
		(1) 生涯学習の現代的意義 生涯学習論の系譜	3	講義	慶應義塾大学教授 米山 光儀
		(2) 生涯学習振興施策の動向	3	講義	文部科学省生涯学習政策局社会教育課
		2 社会教育の意義と展開			
		(1) 社会教育の意義・特質	3	講義	東京家政大学長 山本 和人
		(2) 社会教育の基本法令・施策	3	講義	文部科学省生涯学習政策局社会教育課
		(3) 社会教育行政の組織と役割	4.5	講義	徳島大学大学開放実践センター長・教授 馬場 祐次朗
				事例研究	栃木県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事 稲田 健男
					鹿沼市教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事 藤江 悠真
		(4) 社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者	4.5	講義	青山学院大学教授 鈴木 眞理
				事例研究	宮崎県教育庁生涯学習課主幹 向江 修一
					大井町教育委員会主幹兼社会教育主事 浅井 麗子
		(5) 社会教育施設の意義と役割	3	講義	広島大学大学院准教授 久井 英輔
		3 生涯学習社会と家庭・学校・地域			
		(1) 生涯学習社会と家庭教育	1.5	講義	九州女子大学教授 大島 まな
		(2) 生涯学習社会と学校教育	1.5	講義	国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官 藤原 文雄
		(3) 家庭、学校、地域の連携・協働と社会教育の役割	3	講義	文教大学学園理事長 野島 正也
				事例研究	仙台市教育委員会生涯学習部生涯学習課主幹兼社会教育主事 星 恭典
小 計			30		

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
社会 会 教 育 計 画	2	1 地域社会と社会教育			
		(1) 生涯学習の振興とまちづくり	3	講義 事例研究	教育協働研究所～岳陽舎～代表 井上 講四 佐伯市教育委員会社会教育課社会教育主事兼総括主幹 野々下 留美
		(2) 地域総合計画と社会教育計画	1.5	講義	神戸学院大学教授 今西 幸蔵
		2 社会教育事業計画			
		(1) 事業計画の意義と内容	3	講義	文教大学教授 金藤 ふゆ子
		(2) 事業の企画及びプログラム編成の視点と手順			
		(3) 学習成果の評価と活用	1.5	講義	秋田大学大学院教授 原 義彦
		3 社会教育の対象の理解と組織化			
		(1) 対象の理解とカウンセリング	3	講義・ ワークショップ	文教大学教授 文教大学准教授 小林 孝雄 青山 鉄兵
		(2) 学習集団形成のプロセスと支援	1.5	講義	宮城教育大学教職大学院教授 梨本 雄太郎
		4 学習情報提供・学習相談の意義と内容・方法			
		(1) 学習情報提供・学習相談の意義	3	講義	文教大学名誉教授 平沢 茂
		(2) 学習情報提供・学習相談の実際		事例研究	愛媛県教育委員会事務局管理部生涯学習課 社会教育主事・研究科長 岡本 淳
		5 社会教育調査とデータ活用			
		6 社会教育の広報・広聴			
		(1) 調査の意義と内容	3	講義	横浜市立大学国際総合科学群 データサイエンス推進センター教授 土屋 隆裕
		(2) 地域課題の把握方法と企画		事例研究	青森県教育庁生涯学習課社会教育主事 宮野 孝晶
		(3) 社会教育における広報・情報公開	1.5	講義	常磐大学教授 坂井 知志
		7 社会教育施設の経営			
		社会教育施設の経営の実際と連携	3	シンポ ジウム	(コーディネーター) 香川大学生涯学習教育研究センター准教授 山本 珠美 (登壇者) 奈良市立富雄公民館長 清原 弘章 県立長野図書館長 平賀 研也 (調整中)
		8 社会教育の評価			
		(1) 評価の意義と視点	3	講義	八洲学園大学教授 浅井 経子
		(2) 評価の内容と方法			
		(3) 行政評価・事業評価の実際	3	講義	政策研究大学院大学特任教授 今野 雅裕
				事例研究	(調整中)
小 計			30		

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
社 会 教 育 演 習	2	1 教育施設整備の動向（現地研修）	6	演習	< a コース > 埼玉県狭山市 < b コース > 埼玉県蕨市 < c コース > 千葉県浦安市 < d コース > 千葉県佐倉市 < e コース > 神奈川県川崎市 < f コース > 神奈川県茅ヶ崎市 【新潟会場】 新潟県立生涯学習推進センター 新潟県立万代島美術館 いくとびあ食花 【静岡会場】 静岡県立焼津青少年の家 ふじのくに地球環境史ミュージアム 【鳥取会場】 境港市教育委員会 境港市余子公民館 海とくらしの史料館 【島根東・島根西会場】 石見銀山世界遺産センター 【広島会場】 大竹市立玖波公民館 合人社ウェンディひと・まちプラザ 【愛媛会場】 愛媛県総合科学博物館 新居浜市教育委員会 新居浜市立泉川公民館 【沖縄会場】 森の子児童センター 沖縄県立博物館・美術館

科 目 名	単 位 数	内 容 ・ テ ー マ	配 当 時 間 数	教 育 方 法	講 師
社 会 教 育 演 習	2	2 学習要求把握とプログラム			
		(1) 青少年の体験活動の意義と実際	3	講義	【主会場・静岡会場】※合同で実施 [会場：国立中央青少年交流の家] 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立山口徳地青少年自然の家所長 小林 真一 【新潟会場】 [会場：新潟市アグリパーク] 新潟市アグリパーク教育ファーム園長 真柄 正幸 【鳥取会場】 [会場：鳥取県立船上山少年自然の家] 鳥取県立船上山少年自然の家指導担当係長 中本 祐二 【広島・島根東・島根西・愛媛会場】※合同で実施 [会場：国立江田島青少年交流の家] 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家企画指導専門職 池田 準 【沖縄会場】 [会場：沖縄県立糸満青少年の家] 沖縄県立糸満青少年の家所長 與座 盛男
社 会 教 育 演 習	2	(2) 参加型学習の実際とファシリテーション技法	9	講義	【主会場・静岡会場】※合同で実施 [会場：国立中央青少年交流の家] 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二 【新潟会場】 [会場：新潟市アグリパーク] 特定非営利活動法人みらいずworks代表理事 小見 まいこ 【鳥取会場】 [会場：鳥取県立船上山少年自然の家] 鳥取県レクリエーション協会副会長 玉木 純一 鳥取県教育委員会事務局中部教育局社会教育主事 西村 信彦 鳥取県教育委員会事務局社会教育課社会教育主事 田中 恒治 【広島・島根東・島根西・愛媛会場】※合同で実施 [会場：国立江田島青少年交流の家] 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史 島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳 愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 中尾 治司 愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 安倍 周作 【沖縄会場】 [会場：沖縄県立糸満青少年の家] 教育協働研究所～岳陽舎～代表 井上 講四 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 松尾 剛

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師
社 会 教 育 演 習	2	3 教育事業の立案・展開の実際			
		事業計画立案の実際	27	演習	(演習指導) 【主会場】 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 課長代理（支援担当）／社会教育主事 橋立 弘子 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課主任（社会教育） 小池 一水 神奈川県教育委員会教育局生涯学習部生涯学習課 主幹兼社会教育主事 高橋 大明 山梨県教育庁社会教育課副主幹・社会教育主事 加納 光太郎 【新潟会場】 新潟県立生涯学習推進センター学習振興課長 中尾 慶一 【静岡会場】 静岡大学教職大学院准教授 渋江 かさね 静岡県教育委員会社会教育課教育主幹 村松 由里香 静岡県教育委員会社会教育課主査 松浦 由紀 【鳥取会場】 鳥取県教育委員会事務局東部教育局社会教育主事 広富 隆史 【島根東・島根西会場】 島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳 【広島会場】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史 【愛媛会場】 愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治 【沖縄会場】 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 松尾 剛 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 川上 恵美
小 計			45		

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	配当 時間数	教育 方法	講 師		
社 会 教 育 特 講	3	1 社会の諸課題					
		(1) 高齢化と社会教育	3	講義 事例研究	大阪教育大学教授 堀 薫夫 東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 藤原 佳典		
		(2) 青少年問題と社会教育	3	講義 事例研究	千葉敬愛短期大学長 明石 要一 特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史		
		(3) 家庭教育と社会教育	3	講義 事例研究	川村学園女子大学名誉教授 斎藤 哲瑯 大東市教育委員会事務局学校教育部教育政策室 家庭教育支援グループ課長 田口 誠 大東市教育委員会事務局学校教育部教育政策室 家庭教育支援グループチーフSSW 平山 京子		
		(4) 男女共同参画社会の形成と社会教育	3	講義 事例研究	独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵 福岡県男女共同参画センター あすばる 松木 治子		
		(5) 環境問題と社会教育	3	講義	滋賀大学社会連携研究センター長・教授 神部 純一		
		(6) キャリア教育・職業教育	3	講義 事例研究	大正大学地域構想研究所教授 浦崎 太郎 宮崎県教育研修センター教育支援課主幹 伊東 泰彦		
		(7) 人権教育	3	講義	公益財団法人人権教育啓発推進センター上級特別研究員 筑波大学名誉教授 福田 弘		
		(8) 生涯スポーツと社会教育	3	講義 事例研究	上智大学教授 師岡 文男 認定特定非営利活動法人朝日丘スポーツクラブ事務局長 三田 博司		
		(9) 教育格差と社会教育	3	講義 事例研究	大阪府立大学教授 山野 則子 特定非営利活動法人日本子どもソーシャルワーク協会理事長 寺出 壽美子		
		2 生涯学習をめぐる新しい動向					
		(1) 地方創生と社会教育 (地域の資源を生かしたコミュニティの活性化)	3	講義 事例研究	株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子 株式会社いろいろ代表取締役 横石 知二		
		(2) 地域学校協働活動の実践	3	講義 事例研究	岡山大学大学院教授 熊谷 慎之輔 新潟市立新潟小学校地域教育コーディネーター 星野 理江 新潟市立新潟小学校主幹教諭 石山 博之 山陽小野田市教育委員会社会教育課長・中央公民館長 和西 禎行		
		(3) ボランティアと社会教育	3	講義 事例研究	神奈川大学准教授 齊藤 ゆか 山形県教育委員会文化財・生涯学習課 社会教育主事（兼）社会教育主査 近藤 信司		
		(4) 行政と多様な主体（マルチステークホルダー） の連携・協働	3	講義 事例研究	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター特任理事 田尻 佳史 新潟市アグリパーク教育ファーム園長 真柄 正幸		
		(5) 情報化と社会教育	3	講義 事例研究	関東学院大学教授 吉田 広毅 福岡地域社会教育ICT活用連携協議会 株式会社海の中道海洋生態科学館企画室長 岩田 知彦		
		(6) 防災と社会教育	3	講義	常葉大学大学院環境防災研究科長・教授 重川 希志依		
		小 計			45		
		合 計			150		

平成29年度社会教育主事講習[B]日程表

【科目名】「生涯学習概論」[2単位]

9:00 9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15	
		【1/22(月)の日程】 ※主会場 8:20～ 8:50 受付 9:00～ 9:25 開講式・オリエンテーション 9:30～17:15 講義 17:20～18:00 オリエンテーション				【1/23(火)～2/28(水)のおおまかな日程】 9:15～ 9:30 朝連絡・課題出題など 9:30～12:45 講義 12:45～14:00 昼連絡・昼休憩 14:00～17:15 講義			
生涯学習概論	1/22 (月)	開講式・オリエンテーション 生涯学習の現代的意義 生涯学習論の系譜 慶應義塾大学教授 米山 光儀			社会教育の意義・特質 東京家政大学長 山本 和人			オリエンテーション	
	1/23 (火)	社会教育の基本法令・施策 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課		課題班別オリエンテーション	社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者 青山学院大学教授 鈴木 真理		情報交換会		
	1/24 (水)	社会教育主事の役割と職務 社会教育関係団体と指導者 〈事例研究〉 宮崎県教育庁生涯学習課主幹 向江 修一 大井町教育委員会 主幹兼社会教育主事 浅井 麗子	生涯学習社会と家庭教育 九州女子大学教授 大島 まな		家庭、学校、地域の連携・協働と社会教育の役割 文教大学学園理事長 野島 正也 〈事例研究〉 仙台市教育委員会生涯学習部生涯学習課 主幹兼社会教育主事 星 恭典				
	1/25 (木)	生涯学習社会と学校教育 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官 藤原 文雄	社会教育行政の組織と役割 徳島大学大学開放実践センター長・教授 馬場 祐次朗		社会教育行政の組織と役割 〈事例研究〉 栃木県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事 稲田 健男 鹿沼市教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事 藤江 悠真				
	1/26 (金)	生涯学習振興施策の動向 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課				社会教育施設の意義と役割 広島大学大学院准教授 久井 英輔			

【科目名】「社会教育計画」[2単位] ／ 社会教育演習 [2単位]

9:30		11:00	11:15	12:45	14:00	15:30	15:45	17:15
社会教育計画	1/29 (月)	地域総合計画と社会教育計画 神戸学院大学教授 今西 幸蔵		学習集団形成のプロセスと支援 宮城教育大学教職大学院 教授 梨本 雄太郎		事業計画の意義と内容 事業の企画及びプログラム編成の視点と手順 文教大学教授 金藤 ふゆ子		
	1/30 (火)	評価の意義と視点 評価の内容と方法 八洲学園大学教授 浅井 経子				行政評価・事業評価の実際 政策研究大学院大学特任教授 今野 雅裕 〈事例研究〉 (調整中)		
社会教育演習	1/31 (水)	○宿泊研修会場に移動 ○各会場にて、受付・オリエンテーション等 《宿泊研修会場》 【主会場・静岡会場合同】 国立中央青少年交流の家 【新潟会場】 新潟市アグリパーク 【鳥取会場】 鳥取県立船上山少年自然の家 【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 国立江田島青少年交流の家 【沖縄会場】 沖縄県立糸満青少年の家				青少年の体験活動の意義と実際 ※主会場は14:30～17:45に実施 【主会場・静岡会場合同】 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立山口徳地青少年自然の家所長 小林 真一 【新潟会場】 新潟市アグリパーク教育ファーム園長 真柄 正幸 【鳥取会場】 鳥取県立船上山少年自然の家指導担当係長 中本 祐二 【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家企画指導専門職 池田 準 【沖縄会場】 沖縄県立糸満青少年の家所長 與座 盛岡		演習・現地研修オリエンテーション

【科目名】社会教育演習 [2単位]

9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15	
2/1 (木)	参加型学習の実践とファシリテーション技法	参加型学習の実践とファシリテーション技法							情報交換会
	【主会場・静岡会場合同】 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二	【主会場・静岡会場合同】 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二							
2/2 (金)	【新潟会場】 特定非営利活動法人みらいずworks代表理事 小見 まいこ	【新潟会場】 特定非営利活動法人みらいずworks代表理事 小見 まいこ							
	【鳥取会場】 鳥取県レクリエーション協会副会長 玉木 純一	【鳥取会場】 鳥取県教育委員会事務局中部教育局社会教育主事 西村 信彦							
2/2 (金)	【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史	【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史							
	島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳	島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳							
2/2 (金)	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 中尾 治司	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 中尾 治司							
	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 安倍 周作	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 安倍 周作							
2/2 (金)	【沖縄会場】 教育協働研究所～岳陽舎～代表 井上 講四	【沖縄会場】 教育協働研究所～岳陽舎～代表 井上 講四							
2/2 (金)	参加型学習の実践とファシリテーション技法	参加型学習の実践とファシリテーション技法							
	【主会場・静岡会場合同】 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二	【主会場・静岡会場合同】 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二							
2/2 (金)	【新潟会場】 特定非営利活動法人みらいずworks代表理事 小見 まいこ	【新潟会場】 特定非営利活動法人みらいずworks代表理事 小見 まいこ							
	【鳥取会場】 鳥取県教育委員会事務局社会教育課社会教育主事 田中 恒治	【鳥取会場】 鳥取県教育委員会事務局社会教育課社会教育主事 田中 恒治							
2/2 (金)	【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史	【広島・島根東・島根西・愛媛会場合同】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史							
	島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳	島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳							
2/2 (金)	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 中尾 治司	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 中尾 治司							
	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 安倍 周作	愛媛県教育委員会生涯学習課社会教育主事 安倍 周作							
2/2 (金)	【沖縄会場】 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 松尾 剛	【沖縄会場】 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 松尾 剛							

【科目名】社会教育演習 [2単位]

9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15	
社 会 教 育 計 画	2/5 (月)	学習成果の評価と活用 秋田大学大学院教授 原 義彦		社会教育における広報・ 情報公開 常磐大学教授 坂井 知志		対象の理解とカウンセリング 文教大学教授 小林 孝雄 文教大学准教授 青山 鉄兵			
	2/6 (火)	調査の意義と内容 地域課題の把握方法と企画 横浜市立大学国際総合科学群 データサイエンス推進センター教授 土屋 隆裕 〈事例研究〉 青森県教育庁生涯学習課社会教育主事 宮野 孝晶				《シンポジウム》 社会教育施設の経営の実際と連携 (コーディネーター) 香川大学生涯学習教育研究センター准教授 山本 珠美 (登壇者) 奈良市立富雄公民館長 清原 弘章 県立長野図書館長 平賀 研也 (調整中)			
	2/7 (水)	学習情報提供・学習相談の意義 学習情報提供・学習相談の実際 文教大学名誉教授 平沢 茂 〈事例研究〉 愛媛県教育委員会事務局管理部生涯学習課 社会教育主事・研究科長 岡本 淳				生涯学習の振興とまちづくり 教育協働研究所～岳陽舎～ 代表 井上 講四 〈事例研究〉 佐伯市教育委員会社会教育課 社会教育主事兼総括主幹 野々下 留美			

【科目名】「社会教育特講」[3単位]

9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15	
社 会 教 育 特 講	2/8 (木)	人権教育 公益財団法人 人権教育啓発推進センター上級特別研究員 筑波大学名誉教授 福田 弘			地域学校協働活動の実際 岡山大学大学院教授 熊谷 慎之輔 〈事例研究〉 新潟市立新潟小学校地域教育コーディネーター 星野 理江 新潟市立新潟小学校主幹教諭 石山 博之 山陽小野田市教育委員会社会教育課長・中央公民館長 和西 禎行				
	2/9 (金)	情報化と社会教育 関東学院大学教授 吉田 広毅 〈事例研究〉 福岡地域社会教育ICT活用連携協議会 株式会社海の中道海洋生態科学館企画室長 岩田 知彦			地方創生と社会教育 (地域の資源を生かしたコミュニティの活性化) 株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子 〈事例研究〉 株式会社いろうり代表取締役 横石 知二				
	2/13 (火)	家庭教育と社会教育 川村学園女子大学名誉教授 斎藤 哲瑯 〈事例研究〉 大東市教育委員会学校教育政策室 家庭教育支援グループ課長 田口 誠 大東市教育委員会学校教育政策室 家庭教育支援グループチーフSSW 平山 京子			教育格差と社会教育 大阪府立大学教授 山野 則子 〈事例研究〉 特定非営利活動法人日本子どもソーシャルワーク協会 理事長 寺出 壽美子				
	2/14 (水)	ボランティアと社会教育 神奈川大学准教授 齊藤 ゆか 〈事例研究〉 山形県教育委員会文化財・生涯学習課 社会教育主事(兼)社会教育主査 近藤 信司			環境問題と社会教育 滋賀大学社会連携研究センター長・教授 神部 純一				
	2/15 (木)	男女共同参画社会の形成と社会教育 独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵 〈事例研究〉 福岡県男女共同参画センター あすばる 松木 治子			生涯スポーツと社会教育 上智大学教授 師岡 文男 〈事例研究〉 認定特定非営利活動法人朝日丘スポーツクラブ 事務局長 三田 博司				

【科目名】「社会教育特講」[3単位]／「社会教育演習」[2単位]

9:30		11:00 11:15		12:45 14:00		15:30 15:45		17:15		
社会教育特講	2/16 (金)	青少年問題と社会教育 千葉敬愛短期大学長 明石 要一 〈事例研究〉 特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史			防災と社会教育 常葉大学大学院環境防災研究科長・教授 重川 希志依					
	2/19 (月)	高齢化と社会教育 大阪教育大学教授 堀 薫夫 〈事例研究〉 東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 藤原 佳典			行政と多様な主体(マルチステークホルダー)の 連携・協働 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター特任理事 田尻 佳史 〈事例研究〉 新潟市アグリパーク教育ファーム園長 真柄 正幸					
	2/20 (火)	キャリア教育・職業教育 大正大学地域構想研究所教授 浦崎 太郎 〈事例研究〉 宮崎県教育研修センター教育支援課主幹 伊東 泰彦			14:00～14:30 社会教育演習 「事業計画立案の実際」 概要説明 ※分割履修者については 参加不要です。		(課題別研究)			
社会教育演習	2/21 (水)	教育施設整備の動向 (現地研修) 【主会場】 a: 埼玉県狭山市 b: 埼玉県蕨市 c: 千葉県浦安市 d: 千葉県佐倉市 e: 神奈川県川崎市 f: 神奈川県茅ヶ崎市 【新潟会場】 [新潟県立生涯学習推進センター]→[新潟県立万代島美術館]→[いくとびあ食花] 【静岡会場】 [静岡県立焼津青少年の家]→[ふじのくに地球環境史ミュージアム] 【鳥取会場】 [境港市教育委員会]→[境港市余子公民館]→[海とくらしの史料館] 【島根東・島根西会場】 ※合同で実施 [石見銀山世界遺産センター] 【広島会場】 [大竹市立玖波公民館]→[合人社ウエンディひと・まちプラザ] 【愛媛会場】 [愛媛県総合科学博物館]→[新居浜市教育委員会]→[新居浜市立泉川公民館] 【沖縄会場】 [森の子児童センター]→[沖縄県立博物館・美術館]								

【科目名】「社会教育演習」[2単位]

9:30		11:00 11:15	12:45 14:00	15:30 15:45	17:15
社会教育演習	2/22 (木)	事業計画立案の実際 (演習指導者) 【主会場】 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 課長代理(支援担当)／社会教育主事 橋立 弘子 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 主任(社会教育) 小池 一水 神奈川県教育委員会教育局生涯学習部生涯学習課 主幹兼社会教育主事 高橋 大明 山梨県教育庁社会教育課副主幹・社会教育主事 加納 光太郎 【新潟会場】 新潟県立生涯学習推進センター学習振興課長 中尾 慶一 【静岡会場】※洪江先生は2/26～28のみ 静岡大学教職大学院准教授 洪江 かさね 静岡県教育委員会社会教育課教育主幹 村松 由里香 静岡県教育委員会社会教育課主査 松浦 由紀 【鳥取会場】 鳥取県教育委員会事務局東部教育局社会教育主事 広富 隆史 【島根東・島根西会場】 島根県立東部社会教育研修センター 研修調査課長兼社会教育主事 難波 淳 【広島会場】 広島県立生涯学習センター社会教育主事 濱本 篤史 【愛媛会場】 愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治 【沖縄会場】 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 松尾 剛 沖縄県教育庁生涯学習振興課社会教育主事 川上 恵美	事業計画立案の実際 ※午前と同じ		
	2/23 (金)	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ		
	2/26 (月)	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ		
	2/27 (火)	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ		
	2/28 (水)	事業計画立案の実際 ※2/22午前と同じ	閉講式 13:00～13:30		

社会教育主事講習 [B] 受講申込書

平成 2 9 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

氏 名 印

平成 2 9 年度社会教育主事講習 [B] を受講したいので、受講資格を証明する関係書類を添えて下記により申込みます。

記

ふ り が な				② 生 年 月 日 (該当する元号を○印で囲むこと)	
① 氏 名				平成 昭和 年 月 日生	
③ 性 別		男 ・ 女		④ 年 齢 歳	
⑤ 勤 務 先	名 称				
	指定管理者名				
	職 名			常勤・非常勤の別	常勤・非常勤
	ふ り が な				
	所 在 地	〒 ー			
	TEL/FAX	TEL:		FAX:	
⑥ E-mail		※受講に関するメールを送信するため、常時確認できるアドレス (できれば P C) を記載			
ふ り が な					
⑦ 現 住 所		〒 ー (TEL:) (緊急時連絡先 (携帯電話番号等) :)			
⑧ 受講希望科目・ 受講希望会場 受講を希望する科目の「受講科目」欄、及び、 受講を希望する会場の「受講希望会場」欄の□にレ印 (チェック) を入れる。	科 目 名	単位	受講科目	受 講 希 望 会 場	
	生涯学習概論	2	☐	☐ A : 社会教育実践研究センター (主会場) ☐ B : 新潟県立生涯学習推進センター (新潟会場) ☐ C : 静岡県教育会館・静岡市産学交流センター (静岡会場) ☐ D : 琴浦町生涯学習センター (鳥取会場) ☐ E : 島根県立青少年の家 [サン・レイク] (島根東会場) ☐ F : 島根県立西部社会教育研修センター (島根西会場) ☐ G : 広島県立生涯学習センター (広島会場) ☐ H : 愛媛県総合教育センター・愛媛県生涯学習センター (愛媛会場) ☐ I : 沖縄県南部合同庁舎生涯学習推進センター (沖縄会場)	
	社会教育計画	2	☐		
	社会教育演習	2	☐		
	社会教育特講	3	☐		
⑨ 単位修得の認定を受けた科目及び単位					
⑩ 単位修得認定を申請する科目及び単位					
⑪ 受 講 資 格		社会教育主事講習等規程第 2 条第 号に該当			

⑫ 最 終 学 歴 (専 攻 科 目)	昭和・平成 年 月 日 卒 (専 攻 科 目 :) 学校名 []	
⑬ 教育職員免許状の種類		
⑭ 職 歴 ※現職も記入 ※社会教育関係 以外も記入 ※書ききれない 場合は主なもの を記入	昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) () 昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) () 昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) () 昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) ()	
⑮ 生涯学習・社会教育活動歴	昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) () 昭和・平成 年 月 ～ 年 月 (年 か月) ()	
⑯ 社会教育の経験年数	年 か月 (平成29年11月1日現在)	
⑰ 健 康 状 況	現在、通院・投薬等健康上留意することが (☐ ある ☐ ない) ※「ある」にチェックした場合は病名や具体的な留意点を下記に記すこと。 [] ※ 本申込書を提出後、健康上の留意点が生じた場合は、速やかに当センター まで必ず御連絡ください。	
【主会場での 演習受講者のみ】	希 望	コ ー ス
⑱ 現地研修希望 ※第1～3希望ま で必ず記入 ※人数などの関 係で調整する 場合があります。	第 1 希 望	<a コース> 埼玉県狭山市
		<b コース> 埼玉県蕨市
	第 2 希 望	<c コース> 千葉県浦安市
		<d コース> 千葉県佐倉市
	第 3 希 望	<e コース> 神奈川県川崎市
		<f コース> 神奈川県茅ヶ崎市

< 備 考 >

1. 「⑤勤務先」の「職名」欄は、申込書記入時の職名を記入してください。受講申込者の所属先が指定管理者である場合には、「指定管理者名」欄を記入してください。
2. 「⑨単位修得の認定を受けた科目及び単位」の欄は、社会教育主事講習等規程第3条の規定による社会教育主事講習修了に必要な科目のうち、既に修得している講習の科目及び単位、又は、同規程第7条第2項及び第3項の規定により、実施機関の長から単位修得の認定を受けた科目及び単位を記入してください。その場合、単位の認定を証明する関係書類を添付してください。
なお、社会教育実践センターが実施する講習で認定を受けた場合は、単位認定証明書類の添付は不要です。その場合は、単位修得した科目名と単位数の横に、受講年度と講習名を書いてください (例：生涯学習概論2単位 (平成〇〇年度[B]))。
3. 「⑩単位修得認定を申請する科目及び単位」の欄は、新たに当研究所から単位修得の認定を希望する科目及び単位 (「単位修得認定申請書」【様式3】の表第3欄に記載するもの) を記入してください。
4. 本紙に記載された申込者の個人情報 (住所・氏名・電話番号など) については、本講習の運営上必要なこと以外には一切使用いたしません。また、申込者の個人情報の漏洩等がなされないよう、国立教育政策研究所において適切に安全管理に努めます。

勤務証明書

氏名

生年月日

上記の者は、本

に下記のとおり勤務していたことを証明する。

記

期間	職名	職務内容
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		
昭和・平成 年 月 昭和・平成 年 月 (年 か月)		

平成 年 月 日

所属長職・氏名

印

- <備考>
1. この証明書は、社会教育主事講習等規程第2条の第3，第4，第5号該当者のみ添付してください。

2. 「職名」欄には、発令されたとおりの職名を記入してください。

3. 「職務内容」欄には、従事した職務の内容について、企画及び立案した事業名を挙げるなど具体的に記入してください。

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第 4 欄に掲げる事由を証する書類を添えて次の通り申請いたします。

平成 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

氏 名 印

1. 氏 名		生 年 月 日	
2. 住 所	〒		
3. 認定を希望する 科目及び単位数			
4. 申 請 事 由 及 び 適 用 条 件			
5. 備 考			

< 備考 >

第 4 欄に掲げる事由を証する書類について

- (1) 大学において、社会教育主事講習の科目に相当する科目の単位を修得した場合は、その単位修得証明書を添付してください。
- (2) 国立教育政策研究所が認める講座及び文部科学省認定社会通信教育の「生涯学習ボランティアコース」を修了した場合は、修了証明書の写を添付してください。

社会教育主事講習単位修得証明書

氏 名

生年月日

上記の者は、社会教育主事講習の下記の科目の単位を修得したことを証明する。

記

(科目名)

(単位数)

(修得年度)

平成 年 月 日

実 施 機 関 印

受講動機について

氏 名	
都道府県名	
所属・職名	

【記入欄】

< 記入上の留意点 >

- ※ 社会教育主事講習 [B] の受講を希望した理由を 320 字～400 字 で記入してください（今後、講習で得た成果をどのように社会教育に役立てたいのかを必ず含むこと）。
- ※ 記入後は、文字数について必ず確認してください。
- ※ 過去に本講習の受講経験がある方は、今回提出する必要はありません。
- ※ パソコン等を使用する場合は、「ページ設定」を次のスタイルに設定して記載してください。

用 紙：A 4 判縦
文字組：横書き
文字ポイント：10.5 ポイント
字体（フォント）：MS 明朝
字末：「だ。」「である。」（常体文）

推 薦 書

平成 年 月 日

国立教育政策研究所長 殿

都道府県教育委員会教育長 印

平成 2 9 年度社会教育主事講習 [B] 受講者の推薦について
このことについて、下記の者を推薦します。

記

通し 番号	所 属 ・ 職 名	氏 名	所 属 種 別

【御連絡先】
御担当課名：_____
御担当者名（ふりがな）：_____
電話番号：_____
メールアドレス：_____
書類発送先〒：_____
書類発送先住所：_____

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター案内図

